

昭和41年4月15日

発行所

小田原市役所市民課

小田原市城内3番22号

株式会社文進堂印刷

全世帯配布

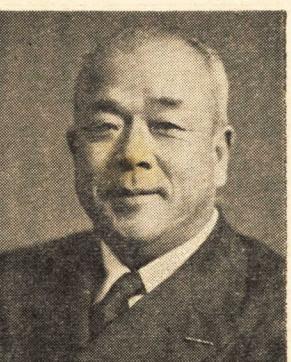
広報おだわら

均整のとれた発展めざし

堅実に将来の基盤を確立

昭和四十一年度の予算案上程に当たり、ます本年度の施政の方針と私の所懐とを申しあげます。

わが小田原市の近年における発展速度の著しいことについては、各々の十分で認識のとおりであり



市長 鈴木 市

市が単に小田原としてのみの立場に立つてゐることの許されない情勢にあることが年々に深まりつつあるのが現状と言わなければなりません。

すなはち、小田原市が首都東京を中心とする産業、経済、交通、文化、住宅等あらゆる面において立たされていることを、認識しなければならないときに立ち至つてゐるのであります。このことは好むと好まざるにかかわらず、その傾向を増大しつつあるのであります。

東海道新幹線の開通と、その新駅の設置並びに西湘海岸バイパス道路と直結する厚木、小田原間の高速道路、その他多くの幹線道路の工事進ちよく、さらに東名高速道路と直結する厚木、小田原間の整備及び小田原漁港の完成間近のこと等は、いずれもこの傾向を加速度的に深めようとしているのであります。

このときに当たり、われわれが懸念しなければならぬと思うことは、小田原市が単に東京の過密人口解決のため、余波のみを被ることのないよう意を用いなければならないなどということである。たとえば、小田原が東京をは

%と前年度の三分の一に過ぎず、その財政構造によれば、歳入において、地方税の伸び率は、五・三

本邦がこのよくな情勢にあるとき、行政運用の基礎といふべき地方財政が、いかなる見通しにあるかを考えなければならないと存じます。ご承知のとおり昭和四十年度は経済の不況、景気の停滞に伴つて税収入が伸び悩んだ反面、給与改定の平年度化等義務的経費の増大等によつて地方財政はかなり厳しい状態にあつたのであります

が、四十一年度はさらに政府が大幅の減税を図るとともに財政面から、各種の公共事業を積極的に推進しようとしておりますので、これに伴い税収入の伸びの低下と地方負担の増加が予想され、地方財政の運営は一段と工夫の努力が必要とされる見通しであります。このことは四十一年度地方財政計画において、地方税の伸び率は、五・三

歳入全体の伸び一四・五%の多くは公共事業関係の国庫支出金にたどり立つてゐるが、これが消化のための地方債を前年度より実に七七・六%も増す等ここ数年続けている財政

構造の弾力性の低下が一層著しくなる姿が描かれております。したがつて健全財政を維持しながら市

の増となり、さらに四十年度の特異事情として計上した小田原駅西口関係工事の国鉄補償金の積上げ

の増となり、さらに四十年度の特異事情として計上した小田原駟西口関係工事の国鉄補償金の積上げ

の増となり、さらに四十年度の特異事情として計上

